

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月9日
【四半期会計期間】	第112期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 隆司
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466(87)1231（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部・企画経理部担当執行役員総務部長 矢野 和彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466(87)1231（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部・企画経理部担当執行役員総務部長 矢野 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第111期 第2四半期 連結累計期間	第112期 第2四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	15,078,253	15,781,458	30,775,380
経常利益 (千円)	942,800	882,881	2,103,919
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	604,968	583,007	1,345,273
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	551,789	585,384	2,313,915
純資産額 (千円)	17,911,675	20,090,029	19,619,818
総資産額 (千円)	27,907,258	30,559,484	30,642,927
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	42.05	40.52	93.50
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.3	61.2	59.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	642,161	1,161,993	2,107,920
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	519,945	1,300,540	1,436,332
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	122,311	257,950	319,104
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	6,533,859	7,454,559	7,305,648

回次	第111期 第2四半期 連結会計期間	第112期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.44	17.91

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行の各種政策の効果により企業収益や雇用・所得環境の改善など回復傾向にあるものの、中国を始めとするアジア新興国の下振れ懸念などもあり先行き不透明な状況にあります。

当社グループの主要市場でありますトラック、産業・建設機械業界におきましては、国内は大都市の再開発や東日本大震災の復興に伴う需要があり堅調に推移しました。

一方、海外は北米、中南米の需要が堅調でありましたが、タイ、インドネシア、中国等のアジア新興国での市場低迷により需要が減少しました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は、タイ・インドネシアの市場低迷や建設機械の中国市場の大幅減速影響はあったものの、国内におけるトラック業界の販売増および中国子会社で生産しているEGRクレーンの販売好調と為替影響もあり前年同四半期に比べ増加しました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は157億81百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。

利益面におきましては、原価低減活動を強力に推し進めましたが、生産性・品質改善のための主要設備等の改修費用増や新車立ち上がりに伴う設備投資償却費増および大型系・小型系製品構成の変化等による原価率の上昇により、営業利益は8億41百万円（前年同四半期比15.0%減）となりました。経常利益は8億82百万円（前年同四半期比6.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億83百万円（前年同四半期比3.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 日本

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	128億28百万円	（前年同四半期比	0.5%減）
・セグメント利益	2億10百万円	（前年同四半期比	55.4%減）

b. 中国

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	42億99百万円	（前年同四半期比	35.4%増）
・セグメント利益	6億36百万円	（前年同四半期比	25.8%増）

c. アジア

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	11億29百万円	（前年同四半期比	7.2%増）
・セグメント利益	60百万円	（前年同四半期比	312.0%増）

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、305億59百万円と前連結会計年度末に比べ83百万円の減少となりました。

流動資産は213億35百万円と前連結会計年度末に比べ3億15百万円の増加となり、固定資産は92億23百万円と前連結会計年度末に比べ3億98百万円の減少となりました。

流動資産増加は主として、親会社のグループファイナンスに対する預け金4億38百万円、受取手形及び売掛金1億75百万円が減少しましたが、現金及び預金9億62百万円が増加したこと等によるものです。

固定資産減少は主として、有形固定資産1億68百万円および投資有価証券2億29百万円が減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、104億69百万円と前連結会計年度末に比べ5億53百万円の減少となりました。

流動負債は98億25百万円と前連結会計年度末に比べ3億81百万円の減少となり、固定負債は6億43百万円と前連結会計年度末に比べ1億71百万円の減少となりました。

流動負債減少は主として、短期借入金4億15百万円増加しましたが、設備関係未払金3億83百万円、支払手形及び買掛金1億74百万円、設備関係支払手形1億9百万円が減少したこと等によるものです。

固定負債減少は主として、長期借入金76百万円が減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、200億90百万円と前連結会計年度末に比べ4億70百万円の増加となりました。

これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益(累計期間)5億83百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べ9億20百万円増加し、74億54百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、11億61百万円(前年同四半期比81.0%増)となりました。

これは主に仕入債務の減少1億72百万円、法人税等の支払3億14百万円による減少に対し、売上債権の減少1億99百万円、税金等調整前四半期純利益8億82百万円、減価償却費6億12百万円等の非資金項目等の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13億円(前年同四半期比150.1%増)となりました。

これは主に定期預金の預入による支出3億48百万円および有形固定資産の取得による支出9億36百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、2億57百万円(前年同四半期比110.9%増)となりました。

これは短期借入金の純増4億30百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は96百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	14,400,000	14,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	14,400,000	-	1,317,600	-	778,300

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
カルソニックカンセイ株式会社	埼玉県さいたま市北区日進町2丁目1917	5,770	40.06
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	687	4.77
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26-1	675	4.68
山崎金属産業株式会社	東京都千代田区岩本町1丁目8-11	525	3.64
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	510	3.54
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-1	501	3.47
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済 事業部)	462	3.21
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	400	2.77
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済 事業部)	363	2.52
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	300	2.08
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	300	2.08
計	-	10,494	72.88

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,385,900	143,859	同上
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	14,400,000	-	-
総株主の議決権	-	143,859	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京ラヂエーター製造(株)	藤沢市遠藤2002番地 1	11,900	-	11,900	0.08
計	-	11,900	-	11,900	0.08

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,337,748	3,300,068
受取手形及び売掛金	9,307,395	9,131,899
商品及び製品	934,534	922,837
仕掛品	392,891	367,549
原材料及び貯蔵品	1,448,094	1,352,808
繰延税金資産	277,937	313,529
預け金	6,011,900	5,573,810
その他	312,023	375,066
貸倒引当金	1,949	1,949
流動資産合計	21,020,576	21,335,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,585,574	4,628,745
減価償却累計額	2,834,227	2,892,485
建物及び構築物(純額)	1,751,347	1,736,260
機械装置及び運搬具	14,719,366	14,949,828
減価償却累計額	11,076,309	11,308,473
機械装置及び運搬具(純額)	3,643,057	3,641,355
工具、器具及び備品	6,341,321	6,718,227
減価償却累計額	5,190,325	5,450,637
工具、器具及び備品(純額)	1,150,995	1,267,590
土地	1,268,890	1,268,890
建設仮勘定	436,869	168,584
有形固定資産合計	8,251,160	8,082,681
無形固定資産	194,959	199,853
投資その他の資産		
投資有価証券	1,035,633	806,433
繰延税金資産	60,262	55,395
その他	82,534	81,698
貸倒引当金	2,200	2,200
投資その他の資産合計	1,176,230	941,328
固定資産合計	9,622,350	9,223,862
資産合計	30,642,927	30,559,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,588,153	3,413,417
電子記録債務	2,877,349	2,889,709
短期借入金	967,570	1,382,951
1年内返済予定の長期借入金	112,700	100,450
未払費用	1,220,968	1,192,014
未払法人税等	372,464	325,524
製品保証引当金	43,222	42,317
設備関係支払手形	358,244	249,210
設備関係未払金	497,874	114,379
その他	169,248	115,944
流動負債合計	10,207,795	9,825,918
固定負債		
長期借入金	243,225	166,562
退職給付に係る負債	366,878	358,262
繰延税金負債	121,703	56,815
その他	83,505	61,895
固定負債合計	815,312	643,536
負債合計	11,023,108	10,469,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	14,504,759	15,033,812
自己株式	4,416	4,447
株主資本合計	16,596,243	17,125,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	534,689	371,973
為替換算調整勘定	1,094,750	1,181,883
退職給付に係る調整累計額	26,945	24,244
その他の包括利益累計額合計	1,656,385	1,578,100
非支配株主持分	1,367,189	1,386,664
純資産合計	19,619,818	20,090,029
負債純資産合計	30,642,927	30,559,484

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	15,078,253	15,781,458
売上原価	12,757,700	13,629,709
売上総利益	2,320,553	2,151,748
販売費及び一般管理費	1,330,066	1,309,802
営業利益	990,486	841,946
営業外収益		
受取利息	24,690	28,266
受取配当金	8,306	10,904
為替差益	-	15,704
受取賃貸料	4,017	3,151
受取手数料	5,514	5,414
その他	4,330	9,397
営業外収益合計	46,860	72,839
営業外費用		
支払利息	24,019	30,640
為替差損	67,276	-
その他	3,250	1,262
営業外費用合計	94,546	31,903
経常利益	942,800	882,881
特別利益		
固定資産売却益	-	1,826
特別利益合計	-	1,826
特別損失		
固定資産売却損	-	1,667
固定資産除却損	2,811	350
特別損失合計	2,811	2,017
税金等調整前四半期純利益	939,989	882,690
法人税、住民税及び事業税	261,531	263,210
法人税等調整額	3,052	24,671
法人税等合計	264,584	238,539
四半期純利益	675,405	644,151
非支配株主に帰属する四半期純利益	70,437	61,143
親会社株主に帰属する四半期純利益	604,968	583,007

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	675,405	644,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136,358	162,716
為替換算調整勘定	277,279	106,650
退職給付に係る調整額	17,304	2,701
その他の包括利益合計	123,616	58,767
四半期包括利益	551,789	585,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	545,953	504,722
非支配株主に係る四半期包括利益	5,835	80,661

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	939,989	882,690
減価償却費	555,492	612,813
引当金の増減額（は減少）	281	905
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	21,980	336
受取利息及び受取配当金	32,997	39,171
支払利息	24,019	30,640
為替差損益（は益）	31,787	32,861
固定資産除却損	2,811	350
売上債権の増減額（は増加）	995,573	199,581
たな卸資産の増減額（は増加）	382,133	144,464
販売用プレス金型の増減額（は増加）	3,450	1,731
仕入債務の増減額（は減少）	621,581	172,468
未払費用の増減額（は減少）	157,107	30,501
未払消費税等の増減額（は減少）	34,904	3,603
その他	140,989	123,467
小計	797,749	1,468,957
利息及び配当金の受取額	32,997	39,171
利息の支払額	22,633	31,240
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	165,952	314,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	642,161	1,161,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	33,000	348,480
定期預金の払戻による収入	16,670	-
有形固定資産の取得による支出	481,341	936,755
有形固定資産の売却による収入	-	16,523
無形固定資産の取得による支出	12,328	22,596
投資有価証券の取得による支出	8,881	10,429
その他	1,063	1,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	519,945	1,300,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	171,546	430,438
長期借入れによる収入	75,650	-
長期借入金の返済による支出	32,262	55,125
配当金の支払額	53,955	53,955
非支配株主への配当金の支払額	36,756	61,186
その他	1,909	2,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	122,311	257,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,190	29,507
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	220,337	148,910
現金及び現金同等物の期首残高	6,313,521	7,305,648
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,533,859	7,454,559

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9 月13日) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成25年 9 月13日) 等を第 1 四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 2 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費

販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
従業員給与手当	297,954千円	331,360千円
退職給付費用	11,631千円	6,597千円
製品保証引当金戻入額	281千円	905千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
現金及び預金勘定	1,927,855千円	3,300,068千円
預け金	5,335,404千円	5,573,810千円
預入期間が 3 か月超の定期預金	729,400千円	1,419,320千円
現金及び現金同等物	6,533,859千円	7,454,559千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,955	利益剰余金	3.75	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	53,955	利益剰余金	3.75	平成26年9月30日	平成26年12月8日

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	53,955	利益剰余金	3.75	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	57,552	利益剰余金	4.0	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	アジア (注)3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,863,923	2,164,696	1,049,634	15,078,253	-	15,078,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,024,142	1,010,382	3,852	2,038,377	(2,038,377)	-
計	12,888,066	3,175,078	1,053,486	17,116,631	(2,038,377)	15,078,253
セグメント利益	473,177	506,225	14,613	994,016	(3,529)	990,486

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	アジア (注)3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,083,500	2,568,917	1,129,040	15,781,458	-	15,781,458
セグメント間の内部売上高 又は振替高	745,040	1,730,431	182	2,475,655	(2,475,655)	-
計	12,828,541	4,299,348	1,129,223	18,257,113	(2,475,655)	15,781,458
セグメント利益	210,952	636,579	60,202	907,734	(65,788)	841,946

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	42円05銭	40円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額 (千円)	604,968	583,007
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属す る四半期純利益金額 (千円)	604,968	583,007
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,388,142	14,388,058

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 57,552千円
- (ロ) 1株当たりの金額 4円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月7日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 功 樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齋 田 毅
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。